

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年8月12日

**【四半期会計期間】** 第37期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社中広

**【英訳名】** CHUCO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 後藤 一俊

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市東興町27番地

**【電話番号】** 058-247-2511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市東興町27番地

**【電話番号】** 058-247-2511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間		第37期 第1四半期 連結累計期間		第36期	
	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成26年4月1日 平成26年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日
売上高 (千円)		1,457,159		1,527,731		6,278,999
経常利益 (千円)		68,016		75,153		441,637
四半期(当期)純利益 (千円)		34,791		45,585		275,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		35,300		48,821		277,382
純資産額 (千円)		780,293		1,038,736		1,027,776
総資産額 (千円)		2,555,335		2,642,308		2,785,880
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		5.37		7.00		42.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		5.27		6.83		41.70
自己資本比率 (%)		30.5		39.3		36.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、やや弱含みの状況となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、主力のフリーマガジンを中心に、業容の拡大に努めてまいりました。

その結果、広告の受注は順調に伸び、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,527,731千円（前年同四半期比4.8%増）、売上総利益は670,018千円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

利益面では、営業利益は73,317千円（前年同四半期比6.4%増）、経常利益は75,153千円（前年同四半期比10.5%増）、四半期純利益は45,585千円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

#### a. メディア事業

メディア事業のフリーマガジンでは、平成26年3月の愛知県名古屋市5誌同時創刊により、名古屋市内全域を配布エリアとしたことを全面的にアピールし、広告受注に繋がりました。また当社グループ事業の全国展開としてV C（ ）契約を推進し、当第1四半期連結累計期間において、フリーマガジンで1社、イベント・セミナー事業で1社と契約を締結いたしました。

これらの結果、メディア事業の売上高は878,908千円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

なお、平成26年6月末現在、当社が発行するフリーマガジンは47誌、発行部数276万部となり、V C契約による発行も合わせますと64誌、総発行部数370万部となりました。

また、当社が運営いたします地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）の会員数は104,130名、掲載店舗数は19,248件となっております。

V C とは、複数の仲間が独立性を保ちながら志を共に共同で企画・営業・運営をする組織。

地域社会に貢献するというボランティア精神（Volunteer Spirit）と事業成熟（Win Victory）を目指します。

#### b. 広告S P事業

広告S P事業では、消費税増税前の駆け込み需要の影響から、売上高は648,823千円（前年同四半期比0.9%減）となり、前年同四半期と比較して微減となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて143,572千円減少し、2,642,308千円となりました。これは主に現金及び預金が82,530千円、受取手形及び売掛金が34,335千円及び繰延税金資産が19,807千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて154,533千円減少し、1,603,571千円となりました。これは主に賞与引当金が41,071千円、未払費用が11,641千円増加したものの、未払法人税等が111,924千円、買掛金が68,130千円、長期借入金が29,583千円及び未払金が10,820千円減少したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べて10,960千円増加し、1,038,736千円となりました。これは主に利益剰余金が6,524千円、その他有価証券評価差額金が3,235千円増加したこと等によるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は39.3%であります。

(3) 事務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,762,000	6,784,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,762,000	6,784,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	8,000	6,762,000	600	383,150	600	73,650

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,509,900	65,099	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	6,754,000		
総株主の議決権		65,099	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,800		243,800	3.61
計		243,800		243,800	3.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	673,003	590,472
受取手形及び売掛金	724,341	690,005
商品	4,649	7,090
仕掛品	19,878	13,246
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	31,867	12,059
その他	67,773	64,553
貸倒引当金	6,970	6,181
流動資産合計	1,515,273	1,371,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	255,790	253,217
土地	695,382	695,382
建設仮勘定	607	-
その他（純額）	81,389	76,040
有形固定資産合計	1,033,169	1,024,639
無形固定資産	44,273	42,689
投資その他の資産		
投資有価証券	59,317	63,628
差入保証金	154,438	160,109
その他	29,802	29,643
貸倒引当金	50,393	50,378
投資その他の資産合計	193,164	203,003
固定資産合計	1,270,607	1,270,332
資産合計	2,785,880	2,642,308



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	540,847	472,717
短期借入金	272,000	262,000
1年内返済予定の長期借入金	118,332	118,332
未払金	51,601	40,781
未払費用	58,183	69,824
未払法人税等	125,347	13,422
預り金	23,363	35,116
賞与引当金	52,749	93,821
その他	75,666	94,132
流動負債合計	1,318,091	1,200,149
固定負債		
長期借入金	356,845	327,262
リース債務	70,630	63,974
その他	12,537	12,185
固定負債合計	440,012	403,422
負債合計	1,758,104	1,603,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	382,550	383,150
資本剰余金	73,050	73,650
利益剰余金	581,600	588,125
自己株式	15,753	15,753
株主資本合計	1,021,446	1,029,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,329	9,565
その他の包括利益累計額合計	6,329	9,565
純資産合計	1,027,776	1,038,736
負債純資産合計	2,785,880	2,642,308

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,457,159	1,527,731
売上原価	853,708	857,713
売上総利益	603,451	670,018
販売費及び一般管理費	534,558	596,701
営業利益	68,893	73,317
営業外収益		
受取利息	121	101
受取配当金	461	486
受取賃貸料	3,034	3,234
その他	1,292	2,209
営業外収益合計	4,910	6,031
営業外費用		
支払利息	2,170	1,683
支払手数料	1,627	773
車両事故損失	782	1,737
その他	1,206	-
営業外費用合計	5,787	4,194
経常利益	68,016	75,153
特別利益		
固定資産売却益	89	-
段階取得に係る差益	1,950	-
負ののれん発生益	1,045	-
特別利益合計	3,084	-
特別損失		
固定資産除却損	7,005	-
投資有価証券評価損	-	1
投資有価証券売却損	-	13
特別損失合計	7,005	14
税金等調整前四半期純利益	64,095	75,139
法人税、住民税及び事業税	17,535	9,849
法人税等調整額	11,768	19,703
法人税等合計	29,303	29,553
少数株主損益調整前四半期純利益	34,791	45,585
四半期純利益	34,791	45,585

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,791	45,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	3,235
その他の包括利益合計	508	3,235
四半期包括利益	35,300	48,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,300	48,821
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	7,816千円	10,455千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	32,371	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	39,060	6	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	802,178	654,981	1,457,159		1,457,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	802,178	654,981	1,457,159		1,457,159
セグメント利益	105,073	80,161	185,234	116,341	68,893

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益として、株式会社エルアドの発行済株式の全てを取得し、同社を連結子会社としたことによる1,045千円を計上しております。

なお当該負ののれん発生益は、各報告セグメントに配分していない全社の特別利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	878,908	648,823	1,527,731		1,527,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	878,908	648,823	1,527,731		1,527,731
セグメント利益	110,743	84,047	194,791	121,474	73,317

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円37銭	7円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,791	45,585
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,791	45,585
普通株式の期中平均株式数(株)	6,474,193	6,516,378
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円27銭	6円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	129,974	161,952
(うち新株予約権)(株)	(129,974)	(161,952)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社中広  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。